

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	31	元気な地域コミュニティ活動の推進

施策主管部	市民部	評価者(施策統括マネージャー)名	市民部次長 久保 実
-------	-----	------------------	------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	地域住民相互の連携が図られる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民アンケート調査「この1年間に地域のコミュニティ活動に参加したことがある」と答えた市民の割合	%	↗	48.7	51.5	47.9	50.0	53.0
コミュニティ活動の延べ参加者数	人	↗	539,811	557,000	512,613	533,000	571,700

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「この1年間に地域のコミュニティ活動に参加したことがある」と答えた市民の割合	比較データなし
コミュニティ活動の延べ参加者数	比較データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果, 成果を得られた要因	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動においてはコミュニティリーダーの役割が重要であることから、コミュニティリーダーを対象とした、地域におけるコミュニティ活動の重要性について研修会を開催した。 また、コミュニティ活動の参考としていただくため各地区で実践されている活動を紹介する情報誌を発行した。
翌年度以降の課題, その要因	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市自治体経営の指針及び実施計画において、「元気なまち盛岡」を目指し、多様な主体が参画するまちづくり、協働のまちづくりを推進するとしており、そのためには地域住民のコミュニティ活動への参加や住民同士の活発な交流が不可欠であり、引き続きコミュニティリーダーの養成を図る必要がある。 また、市民公益活動を担うNPO団体も増えてきていることから、活動を支援しながら、これらの団体との協働を視野に入れ、より広範な市民活動の推進を図る必要がある。

4 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
311	コミュニティ活動の促進	55
312	コミュニティ活動のための施設活用	45

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	31	元気な地域コミュニティ活動の推進

基本事業	
コード	名称
311	コミュニティ活動の促進

施策主管部 市民部	評価者(施策統括マネージャー)名	市民部次長 久保 実
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民, コミュニティ地区	健やかで心の通う地域社会の形成を目指し、基盤となるコミュニティ地区の地域特性を生かしたまちづくりを推進する。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
コミュニティ地区が行った事業の延べ参加者数	人	↗	71,644	77,000	52,766	72,000	91,700

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	町内会等が行う各種の活動の活性化を、市は様々な施策を実施することにより支援する必要がある。	20
	国・県・ 他自治体	県がコミュニティ活動の活性化支援策について検討中であるため、その動向を注目している。	10
	市民・NPO	元気な地域コミュニティ構築の主役は、NPOや自覚した市民であることから、その役割は一番大きい。	60
	企業・その他	企業も地域社会の一員であり、社会的役割を果たす必要がある。	10

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	31	元気な地域コミュニティ活動の推進
基本事業			
コード	名称		
312	コミュニティ活動のための施設活用		

施策主管部 市民部	評価者(施策統括マネージャー)名	市民部次長 久保 実
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
コミュニティ活動に使用される施設(地区活動センター), 市民	地域のコミュニティ活動が活発に行われる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
コミュニティ施設の利用者数	人	↗	468,167	480,000	459,847	480,000	480,000

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	コミュニティ推進地区は、概ね中学校区単位に市が中心となって設定したものであり、市民活動に資する施設の整備に、行政が果たす役割は重要である。	50
	国・県・ 他自治体	地域コミュニティ施策の分野における国・県の施策は、省庁等毎の縦割りになっており、総合的なコミュニティ施策の展開が求められている。	15
	市民・NPO	施設における活動を通じての住民同士のコミュニケーションが相互理解や連帯感を生み、地域コミュニティの活性化につながる。	30
	企業・その他	企業の地域貢献活動の一環として、コミュニティ施策への参加も考えられる。	5